

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

高知県

(都道府県: 高知県)

|   |  |                        |               |
|---|--|------------------------|---------------|
| 事業メニュー                                  | 優良事例の横展開支援事業   |                        |               |
| 区分                                      | 結婚に対する取組   |                        |               |
| 関連事業メニュー                                | 2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)   |                        |               |
| 個別事業名                                   | 高知県enカレッジ2022事業  | 新規/継続<br>(一般財源での実施も含む) | 継続            |
| 実施期間                                    | 交付決定日 ~  | 令和5年3月31日              | 事業開始年度 令和元 年度 |
| 対象経費支出予定額<br>※(注)1                      | 798,200 円  |                        |               |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | <p>本県においては、少子化対策を県の5つの基本政策に横断的に関わる政策の1つとして位置づけ、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)においては、「『結婚』『妊娠・出産』『子育て』の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」ことを基本目標の一つとし、「Ⅰライフステージの各段階に応じた少子化対策」「Ⅱ官民協働による少子化対策を県民運動として展開」「Ⅲ女性の活躍の場の拡大」を基本的方向として構成して取り組んでいるところである。</p> <p>その中で、本県の合計特殊出生率は、平成29年は前年より0.09ポイント上回る1.56であったが、その後2年連続で前年を下回り、令和2年においては1.48と前年より0.01ポイント上昇しているものの、出生数は対前年△188人の4,082人で過去最少となった。併せて、婚姻件数についても、対前年△190組の2,440組で過去最少となった。これまでの取り組みにより本県の合計特殊出生率は平成21年の1.29を底に回復基調にあるが、目標としている令和32(2050)年の合計特殊出生率2.27達成に向けて出生率を高めていく必要がある。</p> <p>また、令和2年度に実施した県民意識調査によると、「高知県が安心して『結婚』『妊娠・出産』『子育て』できるような社会になっていると考える人の割合」について、ライフステージの各段階別で分析すると、「子育て中の方」の42.6%に対し、「結婚したことがない方」は23.3%と、約20ポイント低く、様々な支援サービスを知らないことなどが漠然とした不安感につながっていると推測されるため、特に、子育て前の若い世代の「不安感の解消」が重要である。</p> <p>さらに、同県民調査では、理想とする子どもの数(2.25人)と予定する子どもの数(1.92人)に乖離があり、その理由として、経済的な問題の次に仕事と家庭の両立の困難さがあるためと考えられ、仕事と育児の両立ができる環境づくりの取組を推進していくことも重要である。</p> <p>総合戦略の基本的方向「Ⅰライフステージの各段階に応じた少子化対策」の具体的施策として、</p> <p>(1) 出会いの機会の創出<br/> (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～高知版ネウボラの推進～<br/> (3) 安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てしやすい環境づくり～<br/> の取り組みを行っており、本個別事業は上記(1)のための施策の一つとして実施するものである。</p>   |                        |               |
| 個別事業の内容                                 | <p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>高知で恋しよ!!マッチングは平成28年4月から本格的に運用を始め、累計登録者数は2,500人以上(R3.12月末現在)となっている。このマッチング会員登録時アンケート結果では、「会員登録後のサポートが必要」と答えた方が約7割であり、そのうち「今後利用したいサポート」として最も回答が多い(約45%)が「出会いイベント」であることから、令和元年度より会員同士の交流を目的としたイベントやスキルアップセミナー付きのイベントを開催してきたところである。(令和元年度:5回、令和2年度:8回)</p> <p>一方で、これまで実施してきたイベントは単発での実施であったため、セミナーで得られた成果を発揮できる機会がすぐでない場合が多く、独身者本人の婚活に対するモチベーションの継続や行動変容への意識が途切れてしまう懸念があったため、令和3年度からenカレッジとして男女別セミナー各2回と男女合同セミナー付き交流会(1回)及び交流会(1回予定)を実施しているところである。</p> <p>12月末までに4回のセミナー及び交流会を開催しているところだが、満足度は93.3%と高く、自身のスキルアップについて前向きな参加者が多い。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>令和4年度も引き続き実施することとし、多方向からのさらなるスキルアップの向上のために開催回数を増やすと共に、日頃の婚活などへの悩みや不安などについてフォローする機会を設けることで、独身者の心理的なサポートを行う。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>enカレッジ2022の開催</p> <p>独身者の内面へのアプローチ(マナーやコミュニケーション力、料理など)と外面へのアプローチ(パーソナルカラーや骨格診断等)を行うセミナーと交流会を交互に実施する。また、セミナー開催に合わせて結婚相談所等の相談員などによるフォローアップの機会を設ける。</p> <p>(全11回開催、参加定員男女各12名)</p> <p>実施イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別セミナー及び混合セミナー(9回開催)</li> <li>・交流会(2回開催(中間時及び修了時))</li> <li>・フォローアップ(男女別各2回)</li> </ul> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>当年度に実施した結果や参加者アンケートを踏まえ、必要に応じてブラッシュアップを行いながら、次年度以降も継続して取組を進める。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |                        |               |

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4        | KPI項目  | 単位 | 目標値                    | 現状値                  |
|---|--|----|------------------------|----------------------|
|   | 合計特殊出生率(R6)  |    | 1.70                   | 1.48 (R2)            |
|   | 安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合(R6)                              | %  | 50                     | 29.2 (R2)            |
|   | 理想的な子どもの数、現実的に持たたい子どもの数(R6)  |    | 理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小 | 理想の数2.25<br>現実の数1.92 |
|   | 平均初婚年齢(夫・妻)(R6)  |    | 年齢低下                   | 夫31.0歳<br>妻29.6歳     |
| 参考指標 ※(注)5                                  | 項目   | 単位 | 直近の実績                  |                      |
|   | 合計特殊出生率  |    | 1.48 (R2)              |                      |
|   | 婚姻件数   | 件  | 2,440 (R2)             |                      |
|   | 婚姻率  | %  | 3.6 (R2)               |                      |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6           | KPI項目  | 単位 | 目標値                    | 現状値                  |
|   | 参加者のうち、フォローアップを受けた者の割合   | %  | 40                     | -                    |
|   | フォローアップを受けた者の満足度   | %  | 70                     | 62.5                 |
|   | フォローアップ後の意識変容・行動変容が見られる参加者の割合  | %  | 85                     | 81.6                 |
|   | 参加者数(延べ人数)   | 人  | 150                    | 60                   |
|   | 募集定員数に対する参加者数の割合   | %  | 80                     | 100                  |
|   | <参考>   |    |                        |                      |
|   | 会員登録数  | 人  | 870                    | 779 (R3.12)          |
|   | 引き合わせ成立者数  | 組  | 400                    | 261 (R3.12)          |
|   | カップル成立組数   | 組  | 180                    | 135 (R3.12)          |
| 成婚数   | 組  | -  | 11 (R3.12)             |                      |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7              | 本事業は、県主導で事業を展開するが、市町村においては、本事業の周知及び広報PRに協力いただく。                          |    |                        |                      |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8             | 本事業は、県主導で事業を展開するが、個別相談において、県内の結婚相談所等のノウハウを借りることで、結婚を希望する独身者への支援にご協力いただく。 |    |                        |                      |
| 委託契約の有無<br>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載 | 有  |    |                        |                      |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無              | 無  |    |                        |                      |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。